

鹿児島市再生可能エネルギー活用計画に基づく令和4年度実施状況

《基本目標1》 再生可能エネルギーの導入拡大

基本 施策	施策	事務・事業名	事務・事業の概要	令和4年度実施状況	担当課
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの理解促進				
	再生可能エネルギーに関する情報収集・発信				
		再生可能エネルギーに関する情報収集及び発信	再生可能エネルギーに関する情報を収集及び発信し、市民・事業者の理解を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・HPによる情報発信 (再生可能エネルギーに関する各種ページ、Googleが提供する屋上の太陽光発電の可能性案内など) ・イベントでの情報発信 (山形屋環境イベント) 	再生可能エネルギー推進課
		小水力発電の環境学習への活用	南部処理場に設置してある環境学習用小水力発電の導入効果等の情報発信を行う。	南部処理場の小水力発電の情報発信 〔見学者数〕大人38人、子供31人	下水処理課
		再生可能エネルギー熱のモデル的導入促進事業	温泉熱や太陽熱に関する情報発信を行い、事業者等の理解を深め導入の検討につなげていく。また、太陽熱に関しては、モデル的導入に向けた検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・HPによる情報発信 ・国補助金等の情報収集 	再生可能エネルギー推進課
	市民・事業者への再生可能エネルギーの導入促進				
	住宅・事業所への太陽光発電施設の導入促進				
		太陽光deゼロカーボン促進事業	太陽光発電システムの設置を行う事業者等や同システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置などを行う市民等に対して助成する。	<p>太陽光発電システム 〔補助単価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住宅：15,000円/kW ・共同住宅：20,000円/kW ・環境管理事業所でない事業所：15,000円/kW ・環境管理事業所：30,000円/kW <p>〔補助上限〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住宅：150,000円(10kW未満) ・共同住宅：200,000円(10kW未満) ・環境管理事業所でない事業所：300,000円(20kW以下) ・環境管理事業所：600,000円(20kW以下) <p>〔補助件数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住宅：294件 ・共同住宅：0件 ・環境管理事業所でない事業所：7件 ・環境管理事業所：1件 	再生可能エネルギー推進課
		中小企業資金融資事業(環境配慮促進資金)	新エネルギー設備や次世代自動車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	実績なし	産業支援課
	再生可能エネルギーの導入を検討する事業所への支援				
	中小企業資金融資事業(環境配慮促進資金)(再掲)	新エネルギー設備や次世代自動車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	実績なし	産業支援課	
第三者所有モデル(PPA)の活用検討					
市有施設でのPPA活用					
	市有施設でのPPA活用	市有施設でのPPA活用による太陽光発電の導入を検討する。	情報収集	再生可能エネルギー推進課	
	かごしま環境未来館でのオフサイトPPA実施	細田口埋立処分場跡地を活用したオフサイトPPAの実施により、かごしま環境未来館で使用する電力の再エネ化を図る。	オフサイトPPAによる太陽光発電電力を小売電気事業者を通じ、かごしま環境未来館(同館所在の電気自動車用急速充電器を含む)に供給した。	再生可能エネルギー推進課	
住宅や事業所でのPPA促進					
	住宅や事業所でのPPA促進	市民等が安心してPPA事業者を選べるスキームをつくるなどPPA導入を促進する仕組みづくりを検討する。	情報収集	再生可能エネルギー推進課	
PPA事業の支援					
	PPA事業の支援	PPAをビジネスモデルとして定着・拡大していくため、PPA事業を行う事業者への支援策を検討する。	情報収集	再生可能エネルギー推進課	

基本 施策	施策	事務・事業名	事務・事業の概要	令和4年度実施状況	担当課
ゼロカーボン電力転換の推進					
市有施設でのゼロカーボン電力への転換の促進					
		本庁舎ゼロカーボン電力切替事業	市が率先して市役所で使用する電力をゼロカーボン電力に切り替える。	本庁舎（本館、別館、東別館、みなと大通り別館、西別館）の電力を再生可能エネルギー由来のゼロカーボン電力に切替えた。	管財課
		ゼロカーボン電力切替事業	市が率先して市役所で使用する電力をゼロカーボン電力に切り替えていること等を、市民や事業者等に周知し、さらなる環境意識の向上と具体的な取組を喚起する。	ポスター等を用いた情報発信、情報収集（庁内におけるポスターの掲示、電子掲示板での放映、市ホームページでのPRなど）	再生可能エネルギー推進課
		ゼロカーボン市役所推進事業（再掲）	北部・南部清掃工場等で発電したCO ₂ の排出係数ゼロの電力を他の市有施設に供給する仕組み（ゼロカーボン電力供給システム）の効果について調査・検討する。	ゼロカーボン電力供給システム構築に向けた検討	再生可能エネルギー推進課
市民・事業者のゼロカーボン電力への転換の促進					
		ゼロカーボン電力切替事業（再掲）	市が率先して市役所で使用する電力をゼロカーボン電力に切り替えていること等を、市民や事業者等に周知し、さらなる環境意識の向上と具体的な取組を喚起する。	ポスター等を用いた情報発信、情報収集（庁内におけるポスターの掲示、電子掲示板での放映、市ホームページでのPRなど）	再生可能エネルギー推進課
市有施設における太陽光発電設備の率先導入					
市有施設における太陽光発電設備の率先導入					
		太陽光発電の導入推進	CO ₂ を排出しないクリーンな太陽光発電システムを市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	松原小学校（10kW）	再生可能エネルギー推進課 各施設所管課
		【R4新】東桜島合同庁舎整備事業	庁舎の改修に向け、CO ₂ を排出しないクリーンな太陽光発電システムを市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	保全計画に基づく施設改修に向け、太陽光発電設備の導入を含めた工事設計を検討したが、火山活動の影響が懸念され、費用対効果が望めないことから見送りとなった。	東桜島総務市民課
		中学校太陽光発電装置整備事業	二酸化炭素などの温室効果ガスの更なる排出削減策や、環境負荷の低減策として、「鹿児島市再生可能エネルギー活用計画」に基づき太陽光発電システムを設置する。	天保山中学校（10kw）	教育委員会施設課
		【R4新】太陽光を利用した避難所機能強化事業	二酸化炭素排出量の削減や停電時の電源確保のため、災害時に避難所となる施設（宇宿福祉館・西伊敷福祉館）に太陽光発電システム及び蓄電池を導入する。	太陽光発電システム等の設置に係る実施設計	再生可能エネルギー推進課
導入した太陽光発電設備のPR					
		太陽光発電の情報発信	公共施設に設置した太陽光発電について情報発信する。	市ホームページに設置施設の一覧を掲載し周知した。	再生可能エネルギー推進課 各施設所管課

《基本目標2》 再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくり

基本 施策	施策	事務・事業名	事務・事業の概要	令和4年度実施状況	担当課
	市有施設におけるゼロカーボン電力の融通システムの構築及びバイオガスの精製・供給				
	地域新電力等との連携				
		ゼロカーボン市役所推進事業	北部・南部清掃工場等で発電したCO ₂ の排出係数ゼロの電力を他の市有施設に供給する仕組み（ゼロカーボン電力供給システム）の効果について調査・検討する。	ゼロカーボン電力供給システム構築に向けた検討	再生可能エネルギー推進課
	バイオガスの精製・供給				
		南部清掃工場（バイオガス施設・高効率発電施設）運営事業	令和4年1月から稼働を開始したバイオガス施設及び高効率発電施設（ごみ焼却施設）の運営を行い、搬入されるごみの安定的かつ適正な処理及びエネルギー源としての廃棄物の有効活用を図る。	バイオガス施設と高効率発電施設を生かした運転に努めた。	南部清掃工場
	蓄電池や電気自動車等を活用した電力の自家消費の促進				
	住宅や事業所への蓄電池等の導入促進				
		太陽光deゼロカーボン促進事業（蓄電池に係る部分）	太陽光発電システムの設置を行う事業者等や同システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）の併置などを行う市民等に対して助成する。	リチウムイオン蓄電池 〔補助金額〕 70,000円/件 〔補助件数〕 162件	再生可能エネルギー推進課
	電気自動車等の導入促進（再掲）				
		次世代自動車等普及促進事業（電気自動車に係る部分）	自動車使用に伴うCO ₂ 排出量を削減するため、次世代自動車等の普及促進・意識啓発に取り組む。	○補助概要 【電気自動車】 ・補助額：10万円/台、補助台数：83台 ○環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置 ○民間への普及促進	再生可能エネルギー推進課
	電気自動車に有する蓄電機能の導入促進				
		次世代自動車等普及促進事業（V2Hに係る部分）	自動車使用に伴うCO ₂ 排出量を削減するため、次世代自動車等の普及促進・意識啓発に取り組む。	○補助概要 【V2H】 ・補助額：5万円/件、補助件数：2件 ※補助は電気自動車と同時購入の場合に限る。	再生可能エネルギー推進課
		電気自動車非常用電源活用事業	公用車の電気自動車を動力源として電力供給する機器（平成30年度に本庁及び各支所に配備）を災害時等には非常用電源として活用するとともに、平常時にはイベントや、防災訓練等における電力供給のデモンストレーションとして活用する。	防災訓練・イベント等において電力供給のデモンストレーションとして活用 【使用実績】 ・防災訓練等での活用 10回 ・イベントでの活用 2回	再生可能エネルギー推進課
	市有施設における蓄電池の導入検討				
		市有施設における蓄電池の導入検討	市有施設における蓄電池の導入検討	・情報収集 ・CO ₂ 排出量の削減や停電時の電源確保のため、災害時に避難所となる施設（宇宿・西伊敷福祉館）について、太陽光発電システム及び蓄電池を設置する実施設計を行った。	再生可能エネルギー推進課
		【R4新】太陽光を利用した避難所機能強化事業（再掲）	二酸化炭素排出量の削減や停電時の電源確保のため、災害時に避難所となる施設（宇宿福祉館・西伊敷福祉館）に太陽光発電システム及び蓄電池を導入する。	太陽光発電システム等の設置に係る実施設計	再生可能エネルギー推進課
	家庭の卒FIT電力の活用				
	市内での卒FIT電力取引の促進				
		市内での卒FIT電力取引の促進	市内での卒FIT電力取引の促進	情報収集	再生可能エネルギー推進課

《基本目標3》 CO₂を排出しない二次エネルギーへの移行

基本 施策	事務・事業名	事務・事業の概要	令和4年度実施状況	担当課
公用車への電気自動車等の率先導入				
公用車への電気自動車等の率先導入				
	公用車への導入	公用車の導入時に電気自動車等へと段階的に変えていくことで、運輸部門におけるCO ₂ 排出量を削減する。	○買替等により導入 ハイブリッド自動車 5台	再生可能エネルギー推進課
	水素エネルギー普及啓発事業（再掲）	水素エネルギーの普及促進に向け、公用車に導入した燃料電池自動車等を活用した情報発信を行う。	○普及促進 イベントでの燃料電池自動車の展示、学習教材を用いた啓発活動など 【実績】 ・環境フェスタにおいてFCVの仕組みを紹介・試乗体験 ・環境フェア in 山形屋において水素エネルギーに関するパネル展示 等	再生可能エネルギー推進課
電気自動車等の非常用電源としての活用				
	電気自動車非常用電源活用事業（再掲）	公用車の電気自動車を動力源として電力供給する機器（平成30年度に本庁及び各支所に配備）を災害時等には非常用電源として活用するとともに、平常時にはイベントや、防災訓練等における電力供給のデモンストレーションとして活用する。	防災訓練・イベント等において電力供給のデモンストレーションとして活用 【使用実績】 ・防災訓練等での活用 10回 ・イベントでの活用 2回	再生可能エネルギー推進課
市民・事業者への電気自動車等の普及促進				
電気自動車等の導入促進				
	次世代自動車等普及促進事業（補助、駐車場使用料減免、民間への普及促進）	自動車使用に伴うCO ₂ 排出量を削減するため、次世代自動車等の普及促進・意識啓発に取り組む。	○補助概要 【燃料電池自動車】 ・補助額：30万円／台、補助台数：0台 【電気自動車】 ・補助額：10万円／台、補助台数：83台 【ハイブリッドトラック・バス】 ・補助額：10万円／台、補助台数：0台 ○環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置 【対象駐車場】平川動物公園、鴨池海づり公園 【使用料】無料 【対象車種】電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車 【利用台数】560台 ○民間への普及促進 次世代自動車のリーフレットを自動車ディーラー等に配布したほか、イベント等での周知	再生可能エネルギー推進課
	中小企業資金融資事業（環境配慮促進資金）（再掲）	新エネルギー設備や次世代自動車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	実績なし	産業支援課
電気自動車充電設備の導入促進				
	電気自動車急速充電設備の管理運営	電気自動車の普及促進を図るため、かごしま環境未来館に設置している電気自動車急速充電設備を管理運営する。	電気自動車急速充電設備の管理運営 【利用件数】547件 【1日平均】1.5件	再生可能エネルギー推進課
	次世代自動車等普及促進事業（V2Hに係る部分）	自動車使用に伴うCO ₂ 排出量を削減するため、次世代自動車等の普及促進・意識啓発に取り組む。	○補助概要 【V2H】 ・補助額：5万円／件、補助件数：2件 ※補助は電気自動車と同時購入の場合に限る。	再生可能エネルギー推進課

基本 施策	施策	事務・事業名	事務・事業の概要	令和4年度実施状況	担当課
水素	エネルギーの普及啓発				
	家庭用燃料電池の導入促進				
		太陽光deゼロカーボン促進事業（家庭用燃料電池に係る部分）	太陽光発電システムの設置を行う事業者等や同システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）の併置などを行う市民等に対して助成する。	家庭用燃料電池 【補助金額】 70,000円/件 【補助件数】 28件	再生可能エネルギー推進課
		水素エネルギー普及啓発事業（再掲）	水素エネルギーの普及促進に向け、公用車に導入した燃料電池自動車等を活用した情報発信を行う。	○普及促進 イベントでの燃料電池自動車の展示、学習教材を用いた啓発活動など 【実績】 ・環境フェスタにおいてFCVの仕組みを紹介・試乗体験 ・環境フェアin山形屋において水素エネルギーに関するパネル展示等	再生可能エネルギー推進課
	燃料電池自動車の導入促進				
		次世代自動車等普及促進事業（燃料電池自動車に係る部分）	自動車使用に伴うCO ₂ 排出量を削減するため、次世代自動車等の普及促進・意識啓発に取り組む。	○補助概要 【燃料電池自動車】 ・補助額：30万円/台、補助台数：0台 ○環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置 ○民間への普及促進	再生可能エネルギー推進課
	水素エネルギー普及啓発事業（再掲）	水素エネルギーの普及促進に向け、公用車に導入した燃料電池自動車等を活用した情報発信を行う。	○普及促進 イベントでの燃料電池自動車の展示、学習教材を用いた啓発活動など 【実績】 ・環境フェスタにおいてFCVの仕組みを紹介・試乗体験 ・環境フェアin山形屋において水素エネルギーに関するパネル展示等	再生可能エネルギー推進課	
環境イベントや環境教育での水素エネルギーのPR					
	水素エネルギー普及啓発事業	水素エネルギーの普及促進に向け、公用車に導入した燃料電池自動車等を活用した情報発信を行う。	○普及促進 イベントでの燃料電池自動車の展示、学習教材を用いた啓発活動など 【実績】 ・環境フェスタにおいてFCVの仕組みを紹介・試乗体験 ・環境フェアin山形屋において水素エネルギーに関するパネル展示等	再生可能エネルギー推進課	